

## 市有建築物の耐震化

はたせ こうじ  
畑瀬 幸二

民主党・市民連合



問市民の安全を確保するために、市有建築物の耐震化は重要な施策であると考えます。平成18年に策定された市有建築物耐震化緊急5カ年計画の計画期間は、平成23年度までとなりますが、本年度の事業予定を含めた耐震化の進捗状況および成果について伺います。

答市有建築物耐震化緊急5カ年計画の対象である64施設のうち、52施設については平成22年度末までに耐震化を終えています。残り12施設についても、建て替えや用途廃止を予定しているものを除いて、おおむね順調に事業が進んでいます。また、引き続き計画的な耐震化が必要な施設のうち、学校47校については、前倒しをして設計や工事に着手しています。

問地域防災計画で想定されている月寒断層を震源とする最大震度7の地震予測などから考えると、災害対策の拠点に関わる耐震化事業は、より一層重要になります。

「第3次札幌新まちづくり計画」の策定に当たり、防災対策における今後の耐震化の取り組みについて、どのように考えているのか伺います。

答災害時に地域の防災拠点となる区役所や、収容避難場所となる学校などの施設について、新しいまちづくり計画に合わせて耐震化計画を策定し、重点的に、かつ、今まで以上にスピード感を持って取り組んでいきたいと考えています。

## プルサーマルについて

たにさわ しゅんいち  
谷沢 俊一

公明党



問昨年11月、国から北海道電力に対して、泊原子力発電所3号機でプルサーマルを行うための原子炉設置の変更許可が下りましたが、プルサーマルで使用するMOX燃料は危険性が極めて高いと言われてしています。

福島第一原子力発電所の事故を踏まえた泊原子力発電所の安全対策が完了するまでの間は、プルサーマルでのMOX燃料の使用を凍結するよう、北海道電力、国、道に申し入れるべきだと考えますが、いかがですか。

答プルサーマルの安全性については、これまでさまざまな議論があり、今回の事故発生に伴い市民の皆様からも不安の声が数多く寄せられていることから、凍結すべきであると考えます。

今回の原子力発電所の事故による影響が広範囲にわたっている現実を踏まえ、本市としては、積極的に情報提供を求め、関係機関の今後の対応などを注視し、機会を捉えて申し入れをしていきたいと考えています。

# 市議会の動き

6月9日に招集された第2回定例会の中から、6月15日、16日、17日の代表質問の主な内容、最終日までに議決された議案などについてお知らせします。

なお、代表質問については、ホームページの録画中継でもご覧になれます。

## 災害に備えて

ほそかわ まさと  
細川 正人

自民党・市民会議



問今回の東日本大震災では、被災直後、停電などにより収容避難場所の暖房設備が停止しました。

本市において、冬の地震を想定した場合、収容避難場所の寒さ対策は重要な課題であると思いますが、どのように考えているのか伺います。

答東日本大震災を踏まえた早急な対策として、寝袋などの防寒用品の増強を行います。また、ライフラインが途絶し、収容避難場所の暖房設備の機能が停止した場合の緊急措置的な暖房方法についても調査・検討を行います。

今後とも、補助暖房の充実や防寒用品の備蓄増強、さらには、学校体育館の高断熱化に関する検討など、収容避難場所の対策を進めていきたいと考えています。

問障がい者や高齢者などの災害弱者といわれる方々の避難支援のため、災害時要援護者の支援体制の確立に早急に取り組むべきであると思いますが、どのように考えているのか伺います。

答災害時要援護者の支援体制の確立は、早急に取り組むべき課題と認識しています。

災害発生時に支援体制が適切に機能するためには、地域の団体が防災力や防災意識を自主的、自発的に高めることが、最も効果的です。地域が取り組みやすいよう、行政も一体となって、必要な支援などを積極的に行っていきたいと考えています。

## 委員会の主な活動状況

[6/11～7/10]

### 総務委員会

「北海道電力による泊原子力発電所3号機用MOX・輸入燃料体検査及び原子炉施設変更許可取り消しに関する陳情」の初審査を行い、継続審査としました。(6/22)

### 財政市民委員会

土地利用計画制度の運用方針の修正および札幌市総合交通計画案の検討状況について市民まちづくり局から説明を受け、質疑を行いました。(6/22)

### 文教委員会

「札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例」に基づく平成22年度取組状況について子ども未来局から説明を受け、質疑を行いました。(6/29)

### 大都市行財政制度調査特別委員会

平成24年度国の施策および予算に関する提案と平成24年度国家予算等に対する札幌市重点要望事項について市長政策室および財政局から説明を受け、質疑を行いました。(6/24、6/30)

### 経済雇用対策・新幹線等調査特別委員会

北海道新幹線の現状について市民まちづくり局から説明を受け、質疑を行いました。(6/22)

### 災害・雪対策調査特別委員会

平成22年度の除雪事業の実施結果および平成23年度夏冬一体化(道路維持補修業務と除雪業務の一体発注)の試行に伴う予定告示について建設局から説明を受け、質疑を行いました。(7/1)

### たかはし いさお 高橋 功 議員逝去



札幌市議会議員の高橋功氏(56歳)は、平成23年6月21日に亡くなりました。

高橋氏は、平成7年に初当選した後、5期16年余りにわたり、市議会議員として市政の発展のためにご尽力されました。

この間、建設委員会委員長、予算特別委員会委員長、税財政・地方分権調査特別委員会委員長を歴任されるとともに、平成23年5月からは、札幌市監査委員を務められました。

ここに謹んで哀悼の意を表し、ご冥福をお祈りいたします。

### 退職金廃止を

まつうら ただし  
松浦 忠

市政改革クラブ



問1期4年ごとに市長には3,563万5,200円、副市長には2,274万2,400円の退職金が支払われます。

本市の財政状況を踏まえると、市長と副市長の退職金廃止を求めますが、市長自ら条例を改正し、廃止する考えはないか伺います。

答市長、副市長、特別職の退職金や報酬については、報酬等審議会を設け、退職金あるいは報酬規定などが適正であるかを判断していただきます。

そして、報酬等審議会の報告を尊重するという形で、条例を改正する必要がある場合は、議会に意見を求めたいと考えています。



## 第2回定例会

【可決された議案】

○平成23年度一般会計補正予算  
主に次の内容で総額50億4,300万円を補正するものです。(6ページ参照)

- ①家庭的保育事業(保育ママ事業)
- ②母子家庭自立支援給付金事業
- ③中国ビジネス支援・観光客等誘致事業
- ④路面電車延伸事業
- ⑤次世代自動車導入促進事業
- ⑥地域ポイントモデル事業
- ⑦2017年アジア冬季大会準備
- ⑧応急救援備蓄物資整備

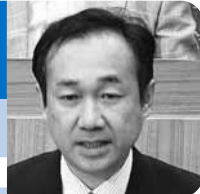
このほか、「札幌市長長期総合計画審議会条例の一部を改正する条例案」「原発に頼らないエネルギー政策への転換を求める意見書」など合計24件の議案などが可決されました。

■編集 札幌市議会事務局  
TEL:211-3164 FAX:218-5143  
■市議会ホームページ  
www.city.sapporo.jp/gikai

### 原発からの撤退

みやかわ じゅん  
宮川 潤

日本共産党



問今回の福島第一原子力発電所の事故は、原子力発電の危険性について事実をもって明らかにしました。原子力発電の安全性について、市長の見解をお聞かせください。

答今回の大事故を目の当たりにし、その安全性について、絶対に安全ということはありません。絶対に安全ということはありません。

問今回の事故を踏まえ、自然エネルギーの開発、低エネルギー社会への転換を図るべきだと思いますが、市長の見解をお聞かせください。

答自然エネルギーの開発、低エネルギー社会への転換のため、これまで本市が積極的に取り組んできた太陽光発電などの自然エネルギーの普及拡大や、エネルギー消費を抑えた省エネ生活の実現に向けた取り組みを、さらに推進していきたいと考えています。

### 子どもたちの受け入れ

いしかわ さわこ  
石川 佐和子

市民ネットワーク北海道



問福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染が長期化する中、北海道では、福島の子どもの受け入れを行っています。そこで、本市としても、市民団体やNPOへの支援など、受け入れる環境を整えるべきと考えますが、いかがですか。

答本市では、現在、震災避難者と支援団体とのマッチングを行う「震災避難者生活支援ネットワーク」の仕組みによる支援や、「さぼーとほっと基金」を活用して被災者支援活動に取り組む市民団体への助成を行っています。

今後は、福島県の子どもの受け入れが夏休みから北海道に来て自然体験活動を行うといった、子どもたちの豊かな成長に資する市民団体の取り組みについても、積極的に支援をしていきたいと考えています。